

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	2
② 新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析.....	4
③ 新設組織の主な学生募集地域	5
④ 既設組織の定員充足の状況.....	6
(3) 学生確保の見通し等	6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
ア 既設組織における取組とその目標	6
イ 新設組織における取組とその目標	7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数.....	8
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	8
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性.....	8
イ 競合校の入学志願動向等	9
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	9
エ 学生納付金等の金額設定の理由.....	9
③ 先行事例分析.....	9
④ 学生確保に関するアンケート調査	9
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等.....	10
(4) 新設組織の定員設定の理由	10

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
北海道科学大学 情報科学部経営情報学科	50	—	200	<手稲駅前キャンパス> 札幌市手稲区前田 2 条 12 丁目 361 番 24 <前田キャンパス> 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号

② 新設組織の特色

1 養成する人材像

経営情報学科では、「経済社会の一員として求められる汎用的技能や職業観と課題解決能力及び現代社会に関する知識の理解とともに、情報処理・計算・データ分析、システム化、情報倫理・情報社会の観点から、情報と情報技術の在り方についての見方や考え方を働かせ、経営戦略を踏まえた情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革を図るための諸課題を追究し、解決する活動を通して、経済社会の発展に貢献できる技術者」を養成する。

2 新設組織の特色

経営情報学科が担う役割と機能は、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「経営情報学分野」として、「情報一般の原理、コンピュータで処理される情報の原理、情報を扱う機械及び機構を設計し実現するための技術、データの科学的な分析手法及び経営活動において情報を扱うシステムを構築し活用するための知識と技術について理解させ、工学的アプローチから情報や情報技術を適切に活用し、事業体における情報システムの運用・管理や業務システムの構築・改善などの取組みを創造的に実践できる能力と経済社会の発展に貢献する態度を養う」こととしている。

このことから、経営情報学科では、「民間企業や地方自治体などのいわゆるユーザー企業における情報化戦略の推進や情報技術を活用した業務改革など、デジタル技術を現場で十全に活用していくことができる職業人を養成する」ことを特色とする。

3 新設組織と関連する既設組織

組織名称	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
北海道科学大学 情報科学部情報科学科	100	—	400	<前田キャンパス> 札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号 (新設組織開設後の予定はない)

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

1 社会におけるデジタル人材の確保・育成の必要性

デジタル社会形成基本法に規定する重点計画、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律に規定する情報システム整備計画及び官民データ活用推進基本法に規定する官民データ活用推進基本計画として策定され、官民データ活用推進基本法の規定に基づき、国会に報告された「デジタル社会の実現に向けた重点計画－2025年（令和7年）6月13日－」では、直面する課題として「デジタル人材の不足」を指摘しており、我が国のDX推進力の強化として「社会におけるデジタル人材の確保・育成」を重点的な取組として掲げている。【資料1】

重点計画では、直面する課題について、「社会全体でデジタル改革やデジタル実装を進めていくにあたってはデジタル人材が不可欠であるが、国、地方、企業などあらゆる場面でデジタル人材不足の課題が顕在化している」として、「国際流動性の高いAI等の新技術に専門性のある人材、洗練化・巧妙化するサイバー攻撃に対応できる高度セキュリティ人材、AI・テクノロジーの実装に必要な制度的検討や業務改革に対応できる人材、小規模市町村のいわゆる「ひとり情シス問題」に見られるような地方公共団体や地域のデジタル改革・デジタル実装を担う人材など、様々なデジタル人材の確保・育成が急務である」としている。

また、「我が国のデジタル人材については、欧米等と比較して、IT関連企業に従事する割合が高く、ユーザー企業に従事する割合が低いとの調査結果もあり、AI技術の進展をはじめとして変化の極めて早いデジタル技術を現場で十全に活用していく際の課題となっている」としている。【資料2】

今般、設置を計画している経営情報学科では、このような我が国における「デジタル人材の不足」の状況を踏まえた上で、既設の情報科学部において展開している経営情報学分野に関する教育内容及び教育実績を基盤として、「社会におけるデジタル人材の確保・育成」に向けて、特に、「ユーザー企業に従事する人材」の育成を図ることとしている。

2 地域的、社会的動向－人材需要に関する調査結果より－

経営情報学科の設置計画を策定するに当たり、経営情報学科の設置が人材需要の動向等、社会の要請を踏まえたものであることを客観的根拠となるデータから検証するため、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある関連企業等に対して、経営情報学科で養成する人材や卒業生に対する採用意向等に関するアンケート調査を実施した。

その結果、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性については、回答件数108件の約96.3%にあたる104件が「必要性を感じる」と回答しており、本学の経営情報学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数108件の約90.7%にあたる98件が「採用したいと思う」と回答している。

また、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性について、「必要性を感じる」と回答した関連企業等で、本学の経営情報学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは19件、「2人」と回答したのは14件、「3人以上」と回答したのは9件、「人数は未定」と回答したのは55件となっており、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると129人となり、これらの採用人数からも本学の経営情報学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。【資料3】

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の関連企業等に限定した調査結果においても、本学が設置を計画している経営情報学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さがうかがえる結果となっており、このことは、本学が設置を計画している経営情報学科における人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的が、地域的、社会的動向を踏まえたものであると考えられる。

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

1 北海道の高等学校及び中学校の在籍者数－開設から5年間－

令和7年度の学校基本調査によると、経営情報学科の開設初年度に受験対象者となる北海道内の高等学校に在籍している2年生（本科全日制）の生徒数は33,861人、開設2年目に受験対象者となる高等学校に在籍している1年生（本科全日制）の生徒数は34,249人となっている。【資料4】

また、経営情報学科の開設3年目に受験対象者となる北海道内の中学校に在籍している3年生の生徒数は39,182人、開設4年目に受験対象者となる中学校に在籍している2年生の生徒数は38,505人、開設5年目に受験対象者となる中学校に在籍している1年生の生徒数は37,433人となっている。【資料5】なお、令和7年度の学校基本調査によると、北海道内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率は98.3%となっており、北海道内の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、北海道内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。【資料6】

2 北海道の小学校の在籍者数－開設から6年目以降－

令和7年度の学校基本調査によると、経営情報学科の開設6年目に受験対象者となる北海道内の小学校に在籍している6年生の児童数は37,489人、7年目に受験対象者となる小学校に在籍している5年生の児童数は36,464人となっている。

また、8年目に受験対象者となる北海道内の小学校に在籍している4年生の児童数は36,132人、9年目に受験対象者となる小学校に在籍している3年生の児童数は34,248人、10年目に受験対象者となる小学校に在籍している2年生の児童数は33,599人となってい

る。【資料 7】

このように北海道内の小学校に在籍している児童数からも、経営情報学科の開設から 10 年の間に北海道内の大学受験対象者が大きく減少することはなく、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

3 北海道の高等学校を卒業した者の大学進学状況

学校基本調査によると、北海道内の高等学校を卒業した者の過去 4 年間の大学等進学状況は、令和 6 年度は卒業生 34,720 人のうち大学等進学者は 18,723 人で大学等進学率は 53.9%、令和 5 年度は卒業生 34,467 人のうち大学等進学者は 18,201 人で大学等進学率は 52.8%、令和 4 年度は卒業生 36,375 人のうち大学等進学者は 18,749 人で大学等進学率は 51.5%、令和 3 年度は卒業生 38,179 人のうち大学等進学者は 19,204 人で大学等進学率は 50.3%となっている。

また、北海道内の高等学校を卒業した者の過去 4 年間の大学等進学率は、令和 3 年度の 50.3%から毎年増加の傾向を辿りながら、令和 6 年度は 53.9%と 3.6 ポイント上昇しており、18 歳人口の減少期においても安定した状況で推移していることから、中長期的な定員充足の見通しがあると考えられる。【資料 8】

③ 新設組織の主な学生募集地域

1 新設組織の主な学生募集地域

経営情報学科における学生募集地域については、「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」を踏まえて、北海道を主な学生募集地域とする。

令和 7 年度の学校基本調査による直近年度における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都県）は、北海道 73.80%、東京都 3.13%、青森県 1.64%、神奈川県 1.60%、愛知県 1.22%となっており、北海道内の高等学校を卒業した者の本学への入学の傾向は今後も続くことが見込まれる。【資料 9】（別紙 1）

このように「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」の構成比から、経営情報学科における学生募集地域の設定は妥当性があると考えられる。

2 新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況等

日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「地域別の動向（大学・学部別）」によると、経営情報学科を設置する「北海道」の直近 4 年間の入学定員充足率は、令和 7 年度は 99.97%、令和 6 年度は 94.86%、令和 5 年度は 98.85%、令和 4 年度は 102.33%となっており、安定した定員充足状況となっている。【資料 10】

また、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」における「学部系統別の動向（大学）」の系統区分「理・工学系」の直近 4 年間の入学定員充足率は、

令和 7 年度は 102.31%、令和 6 年度は 99.39%、令和 5 年度は 101.88%、令和 4 年度は 104.35%となっており、安定した定員充足状況となっている。【資料 11】

④ 既設組織の定員充足の状況

既設組織の収容定員の充足状況及び既設組織の入学定員の直近 5 年間の充足状況については、【資料 12】(別紙 2-1、別紙 2-2) のとおりとなっており、18 歳人口の減少期においても安定した定員充足の状況を維持していることから、今後の定員充足についても十分な見通しがあると考えている。【資料 12】

(3) 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

新設組織と関連する既設組織の学生募集のための PR 活動の過去の実績については、【資料 13】(別紙 3) のとおりとなっている。

1) オープンキャンパス

令和 6 年度入試では、工学部情報工学科への入学を希望している参加者等総数 274 人のうち 42 人が入学しており、令和 7 年度入試では、情報科学部情報科学科への入学を希望している参加者等総数 350 人のうち 53 人が入学している。

2) 大学案内等の資料配布

令和 6 年度入試では、大学全体での資料配布者総数 17,383 人のうち、29 人が工学部情報工学科へ入学しており、令和 7 年度入試では、大学全体での資料配布者総数 19,643 人のうち、24 人が情報科学部情報科学科へ入学している。

3) 進学相談会等のガイダンス

令和 6 年度入試では、大学全体での参加者等総数 3,202 人のうち、16 人が工学部情報工学科へ入学しており、令和 7 年度入試では、大学全体での参加者等総数 3,499 人のうち、21 人が情報科学部情報科学科へ入学している。

4) 高等学校への訪問

令和 6 年度入試では、訪問校数は 108 校で、工学部情報工学科全体の受験者数 542 人のうち、高校訪問対象校からの受験者数は 366 人、入学者数は 58 名となっており、令和 7 年度入試における訪問校数は 100 校で、情報科学部情報科学科全体の受験者数 565 人のうち、高校訪問対象校からの受験者数は 441 人、入学者は 69 人となっている。

このように、既設組織では 18 歳人口の減少期においても安定した定員充足の状況を維持している。【資料 13】

イ 新設組織における取組とその目標

1 学生確保のための PR 活動の方針等

学生確保のための PR 活動については、大学案内やキャンパスガイド、パンフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けの SNS 等の電子媒体による情報の提供、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用した PR 活動を行うとともに、資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針、学生生活を通じた活動や想定される進路など、様々な教育情報について、高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

2 高等学校訪問

高等学校訪問は、募集広報に係る担当部署の職員が中心となって、重点募集対象地域の選定から最重点訪問校や重点訪問校のセグメントによる高等学校募集訪問計画を策定し、高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととする。【資料 14】

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができる。

高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。

3 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している高校生や保護者を対象として、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスの実施を予定している。

大学紹介や副学長による学部・学科紹介、在学生や教職員による施設見学会、教員予定者による模擬授業、大学で学べる学問内容、入学者選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、受験生や保護者に対して対面による丁寧な説明を行うことにより、本学への関心を深めてもらうとともに、よりミスマッチの少ない学生を入学させることの効果が期待される。【資料 15】

4 高等学校教員向け説明会

高等学校の教員を対象とする説明会の開催を予定しており、大学紹介、学科の個別説明、開学初年度の入試概要、奨学金制度、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を行う。

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらおうことの効果が期待される。

5 進学相談会等

北海道を中心に開催される民間業者が主催する進学相談会への参加を予定しており、大学・学科資料の配布や教職員による説明を通して、学位授与の方針・教育課程編成の方針・入学者受入の方針、授業科目や講義等の内容、想定される卒業後の進路・授業料や奨学金などに関する情報を広く提供することにより、広域から学生を確保することの効果が期待される。【資料 16】

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

既設組織における過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析については、【資料 13】(別紙 3) のとおりとなっており、各取組に関する参加者等総数の見込みから予想される入学者数は、オープンキャンパス 47 人、大学案内等の配布 27 人、進学相談会・高校別進学ガイダンス 18 人、高等学校への訪問 60 人となることから、新設組織における定員充足の見込みがあると考えられる。【資料 13】

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

1 競合校の選定理由

競合校の選定理由としては、学校種の類似性は、本学と同様の「私立大学（4 年制）」、学問分野の類似性は、当該大学の教育課程の編成状況を踏まえ、学校基本調査の学科系統分類表を参考に「社会科学」の「商学・経済学」と推察される教育組織とし、学力層の類似性は、リクルートマーケティングパートナーズ（スタディサプリ）による偏差値を参考に新設組織が想定する学力層と同程度の教育組織を選定している。

2 競合校との比較分析

競合校と新設組織との学生納付金・奨学制度などの修学支援の内容、就職支援の内容、取得できる資格などの比較については、【資料 17】 のとおりであり、競合校との比較分析の観点からも、新設組織においては同等又は同等以上の内容を整えているものと考えられる。

また、教育内容と方法における競合校と比較したときの優位性については、新設組織では、特に「工学的アプローチから情報や情報技術を適切に活用し、事業体における情報システムの運用・管理や業務システムの構築・改善などの取組みを創造的に実践でき

る能力を有した職業人を養成する」教育内容としている点で、競合校と比較して優位性があると考えられる。【資料 17】

イ 競合校の入学志願動向等

今般、設置を計画している経営情報学科と競合が想定される大学は、北海学園大学（経営学部経営情報学科）と北星学園大学（経済学部経営情報学科）で、北海学園大学が公表している経営学部経営情報学科における令和 5 年度から令和 7 年度の平均の入学志願動向等は、入学定員 140 人に対して志願者数 786 人、合格者数 434 人、入学者数 156 人、定員充足率 111.4%となっている。

また、北星学園大学が公表している経済学部経営情報学科における令和 5 年度から令和 7 年度の平均の入学志願動向等は、入学定員 107 人に対して志願者数 363 人、合格者数 153 人、入学者数 121 人、定員充足率 113.6%となっている。【資料 18】

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

－該当なし－

エ 学生納付金等の金額設定の理由

経営情報学科の学生納付金等の金額設定の理由は、大学及び学部運営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえた上で、競合が想定される類似の教育組織を設置している私立大学（北海学園大学経営学部経営情報学科、北星学園大学経済学部経営情報学科）の学生納付金を勘案するとともに、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定としている。【資料 17】

③ 先行事例分析

－該当なし－

④ 学生確保に関するアンケート調査

経営情報学科の設置計画を策定するにあたり、定員充足の見込みについて客観的な根拠となるデータから検証することを目的として、本学への受験実績や進学実績がある北海道に所在する高等学校に在籍している 2 年生を対象とした進学需要に関するアンケート調査を実施した。【資料 19】

その結果、卒業後の進路を「大学」と回答し、進学を希望する場合の大学等の設置者を「私立」と回答した者で、高校を卒業後、学びたいと考えている興味のある学問分野

を設置構想中の経営情報学科に該当する学問分野と考えられる「経営工学関係（経営情報学等）」と回答した者のうち、北海道科学大学に「経営情報学科」が設置された場合、「第一志望として受験する」と回答し、かつ北海道科学大学の「経営情報学科」を受験して合格した場合、「入学する」と回答した者は53人となっている。

このような本学への受験実績や進学実績がある北海道に所在する一部の高等学校に在籍している2年生に限定した調査結果においても、本学の経営情報学科への進学意向がうかがえることから、学生確保については見通しがあると考えられる。【資料20】

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

経営情報学科の設置計画を策定する上で、本学の経営情報学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、社会的な人材需要の見通しを踏まえた計画であることを客観的根拠となるデータから検証することを目的として、北海道に所在する関連企業等を中心として、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性及び卒業生に対する採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性については、回答件数108件の約96.3%にあたる104件が「必要性を感じる」と回答しており、本学の経営情報学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数108件の約90.7%にあたる98件が「採用したいと思う」と回答している。

また、本学の経営情報学科で養成する人材の必要性について、「必要性を感じる」と回答した関連企業等で、本学の経営情報学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した関連企業等のうち、単年度当りの卒業生の採用人数を「1人」と回答したのは19件、「2人」と回答したのは14件、「3人以上」と回答したのは9件、「人数は未定」と回答したのは55件となっており、「採用人数3人以上」と回答した採用人数を「3人」とし、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として採用人数を合計すると129人となり、これらの採用人数からも本学の経営情報学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さをうかがうことができる。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の関連企業等に限定した調査結果においても、本学の経営情報学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については見通しがあると考えられる。【資料19】

(4) 新設組織の定員設定の理由

経営情報学科の定員設定の理由は、北海道の高等学校・中学校・小学校の生徒・児童数、北海道の高等学校を卒業した者の大学進学状況、想定される競合校の入学志願動向等、さらには、北海道に所在する高等学校の在校生に対する進学需要調査の結果及び北海道に所在する関連企業等を対象とした人材需要調査の結果などを総合的に踏まえた設定としている。